

児童養護施設入所児(以下、施設児)の高卒後進学率は全高卒者と比較して低い傾向にある。数多くの先行研究により、学力及び学歴が子どもの将来の職業、社会的地位、収入を規定するうえで大きな要因となっていることが示されており、施設児の高卒後進学率の低さは、施設児の将来の職業選択の選択肢を狭める一因であるといえる。本研究では施設児の学業状況が、施設児自身の特性や社会経済的地位など、どのような要因から影響を受けているのかについて実証的な検証を行い、政府等の介入による学業状況の改善可能性、及び、有効な介入方法についての検討を行う。

近年における教育学・社会学の分野において蓄積された先行研究の知見から、本研究では、次の5つの仮説についての定量的な検証を行う。第1の仮説は、施設児の入所からの経過日数は施設児の学業状況に正の影響を与える、第2の仮説は、施設児の被虐待経験は施設児の学業状況に負の影響を与える、第3の仮説は、施設の規模の大きさは施設児の学業状況に負の影響を与える、第4の仮説は、児童養護施設の支援内容や施設児の心身の状況は施設児の学業状況に影響を与える、第5の仮説は、施設児への施設内外の学習支援は施設児の学業状況に正の影響を与えるというものである。

本研究では、厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査」の個票データに、文部科学省「学校基本調査」、及び、総務省「地方財政状況調査」の都道府県別集計データを突合し、順序ロジスティック回帰分析を応用して、これらの仮説に対する定量的検証を行う。なお、厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査」の個票データの利用については、統計法(2007年法律第53号)第33条第1項の規定に基づき、厚生労働省から承認を受けた(承認番号:厚生労働省発字0603第1号;承認日:2022年6月3日)。また、本データの利用については、早稲田大学にて、人を対象とする研究・倫理審査不要の判断を受けている(承認番号:2022-HN026;承認日:2022年8月3日)。

第1の分析の結果、施設児の入所からの経過日数の長さは施設児の学業状況に正の影響を与えるものの、施設児の入所からの経過日数が一定の長さを超える場合、加速度的に施設児の学業状況に負の影響を与えるという傾向が示された。さらに施設児の身体的虐待とネグレクトの被虐待経験は施設児の学業状況に負の影響を与える一方で、施設児の心理的虐待の被虐待経験は施設児の学業状況に正の影響を与えることが明らかになった。また、施設児が持つ先天的な、あるいは、発達面での懸念要因が施設児の学業状況に負の影響を与えるということも明らかになった。児童養護施設の規模の大きさについては有意な結果が得られなかった。続いて、第2の分析の結果では、施設内での学習支援は施設児の学業状況に負の影響を与え、施設外での学習支援は施設児の学業状況に正の影響を与えることが明らかになった。最後に、第3の分析の結果、施設内での学習支援は小学生の施設児に有意な影響を与え、施設外での学習支援は中学生や高校生の施設児に有意な影響を与えることが明らかになった。

本研究の構成は次のとおりである。第1章では現代社会及び児童福祉の観点から問題の背景をまとめ、第2章では先行研究とそれに基づく仮説を提示する。第3章では仮説の実証に用いるデータと分析手法をまとめ、第4章では推計結果に関する解釈を行い、第5章にて考察と政策提言を行った後に本研究の限界について述べる。